

# 南西部活性化策を問う

坂本 好教 議員

**問** 市長は、現状をどの様に認識されているのか。

**市長** 平成15年に南西部活性化ビジョンを作成し井田の市営住宅の建設、幹線道路の改良等を実施し、古島小学校の児童数の問題等解決したが、まだまだ課題も残っている。

**問** 南西部の人口増を計る為に熊本県和水町（なごみまち）等で行っている固定資産税の減免措置等取り組めないか。

**税務課長** 固定資産税は、市税の50%を超える基幹税であり、市全体をそういう



新幹線駅開業により開発が期待される下妻校区

減免をするという事ならばやれると思うが、一部地域限定となると、線引きとか不公平感ができ、市民全体の理解を得られない。

**問** 今後の取り組みは、

**総務部長** 下妻地区には、活性化委員会というものがああり、こういう地域の方々とどういう政策が必要か十分論議をし、地域の方の理解を得る。住宅施策をするならいろんな優遇措置を直接歳出予算に組む。この方が市民の方にわかり易い。

## 学童保育の方向性は

**問** 学童保育に対する基本的な考え方は。

**市長** 子育て支援の充実を図るとい事は女性の社会進出を支援する大事な施策であると思う。

**問** 学校教室の利用は、

**教育長** 空き教室はないが学童保育をすれば学校、地域、保護者、いろんな関係の方々で道筋を探ってもらいたいと思う。

**問** 今後の学童保育設置は、

**福祉事務所長** 学校と、地域と保護者と行政が協働体制をとりながら、児童・保護者の要望に沿った形で推進していきたい。

**問** 校区コミュニティ構想の制度導入の進み具合は。

**市長** 地域主権の中で、行政と地域住民の協働のまちづくりを進め、地域のやる気と創意工夫を生かせる組織づくりが大切であり、市の全域で早期実現したい。

**地域支援課長** 古川校区、下妻校区、水田校区のそれぞれで準備会が立ち上っている。25年度までに市内全域立ち上げたい。まずは3校区を成功に導きたい。

## 平成22年度予算編成は

**問** 財源不足で国はやっと予算編成をしたが、筑後市の場合。

**市長** 税収は法人市民税、固定資産税など相当落ち込むが、地方交付税が若干多く確保できると期待している。財源確保を前提で重点施策を設定し実施したい。主なものとして、学校・消

# 校区コミュニティ、3校区（水田、下妻、古川）をモデルに

中富 正徳 議員



下妻校区コミュニティ設立委員会風景

防庁舎の耐震工事、地域コミュニティ構想の実現、「ふれあいの里づくり」事業、羽犬塚駅周辺整備、新幹線駅関連施設整備、筑後北小学校区消防団の活性化等。極力、市民生活に影響しないようまとめた。

## 正規職員と非正規職員の雇用のバランスは

**問** 優秀な非正規職員が

辞めていつていると聞くが。  
**市長** 臨時、非常勤職員の活用については、配置、職場や任期、勤務条件等について、正規職員とのバランスをとり、職の種類により任期中の仕事ぶりの評価を行うなどし、やる気や能力向上にしたい。